

ロシア（極東）

2002年1-9月のロシア極東経済

2002年1-9月の極東の鉱工業生産は2%減少した。ロシア国内の他の地域では伸び率の低い地域（沿ヴォルガ連邦管区は2.2%）、高い地域（北西連邦管区は14.3%）があったが、マイナス成長だったのは極東連邦管区のみである。地方別に見ると、生産が増加したのは、チュコト自治管区、ユダヤ自治州、ハバロフスク地方、マガダン州及びサハ共和国であり、サハ共和国以外の地方は、ロシア平均を上回る成長率であった。一方、他の地方、特に地域経済に相当なシェアを占めるサハリン州、カムチャッカ州及びアムール州での減少が地域全体の鉱工業生産に大きく影響し、全体としては減少となった。

成長率の最も高いチュコト自治管区では、好調だった乳製品の38.7%及び石炭採掘の36.6%の増加が、食肉生産及び金の採掘の大幅な減少（それぞれ 38.1%及び 24.3%）をカバーした。ユダヤ自治州では石炭採掘が2.6倍に増加し、ハバロフスク地方では製材生産が29.1%増え、これらの地方の鉱工業の生産増に寄与した。最大の落ち込みは、カムチャッカ州で記録された。この地方では、増加した分野が殆どなく、製材、アルコール類、コンクリート建材、食肉及び海産物の生産が大きく減少した。

極東全体の小売売上高及び実質貨幣収入の増加はロシア平均レベルを若干上回っているが、大きく伸びた地方・州もある。例えば、小売売上高ではサハリン州、ユダヤ自治州及びチュコト自治管区、実質貨幣収入ではユダヤ自治州、チュコト自治管区、沿海地方及びサハ共和国が目立っている。前年同期と失業者数が変わらないチュコト自治管区以外、すべての地方で雇用状況が改善する傾向にあった。消費者物価も、チュコト自治管区（33%増）を除いてほぼロシアの平均に近いレベルであった。

プーチン大統領の中国訪問

2002年12月1～3日にプーチン大統領は就任して以来2回

目の中国公式訪問を行った。この10年間で10回目の中口首脳の出会でもあり、両国間の親密な関係が続いている。

2日に江沢民国家主席と会談を行い、国際問題及び二国間関係に関する中口共同宣言を含む一連の協定に調印した。共同宣言では、中口関係の将来、朝鮮半島の非核化、反テロ・分離主義対策、国連及び上海協力機構の役割などに関して、中国及びロシアの立場が一致していることを再確認した。また、胡錦濤中国共産党中央委員会書記長兼国家副主席との会談は、中口関係の堅固な基礎が既にできており、今後も戦略的協調に変化がなく、それを継続・発展させることを確認する意義があった。

政治的な面では今回の訪中が大きな成功を収めたとの評価があるのに対し、経済協力ではそれほどの進歩が見られなかった。もちろん、共同宣言の中には経済に関する項目もあり、貿易の拡大、エネルギー協力の発展、国際輸送網の整備などにおける協力の必要性や、ロシアのWTO加盟に対する中国の支持などが表明された。更に、中国輸出入銀行及びロシア対外貿易銀行間でクレジットラインに関する協定が結ばれ、これにより中口貿易が活発化することが期待される。しかし、例えば、目玉の一つと考えられていたアンガルスク～大慶間の石油パイプラインの建設に関しては期待された進展がなかった。この案件については、両国の当事者間（CNPC及びユコス）がプロジェクト文書を準備しており、今回の訪中時に調印するものと期待されていた。また、ロシアのガスプロム社が参加する予定の中国の「西気東輸」天然ガスパイプラインの建設プロジェクトの見通しも、不透明のままに残った。このことは、中口の政治的な信頼が非常に高いレベルに達しているにもかかわらず、経済協力を同じレベルまで向上するためにはさらなる時間と両国の努力が必要であることを示している。

（ERINA調査研究部研究員
ドミトリー・セルガチョフ）

| | 鉱工業生産 (2002年1-9月) [前年同期比] | 小売売上高 (2002年1-9月) [前年同期比] | 消費者物価 (2002年9月) [対前年12月比] | 実質貨幣収入 (2002年8月) [前年同月比] | 失業者数 (2002年9月) [前年同期比] | 参考：地域総鉱工業生産 (2002年1-9月) [対全国比(対全地域比) %] |
|----------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|------------------------------|---|
| サハ共和国 | 0.6 | 20.7 | 9.6 | 15.1 | 9.8 | 1.27 (28.62) |
| 沿海地方 | 0.6 | 11.0 | 8.9 | 16.1 | 1.8 | 0.70 (15.81) |
| ハバロフスク地方 | 10.8 | 8.5 | 12.9 | 8.5 | 27.3 | 1.19 (26.98) |
| アムール州 | 0.9 | 4.1 | 8.6 | 0.8 | 13.8 | 0.23 (5.17) |
| カムチャッカ州 | 13.7 | 1.9 | 12.3 | 2.8 | 20.6 | 0.30 (6.73) |
| マガダン州 | 9.6 | 5.6 | 8.4 | 2.7 | 35.3 | 0.23 (5.25) |
| サハリン州 | 13.4 | 21.1 | 13.3 | 8.1 | 34.0 | 0.43 (9.63) |
| ユダヤ自治州 | 12.9 | 20.6 | 12.7 | 24.8 | 20.0 | 0.03 (0.58) |
| チュコト自治管区 | 37.2 | 17.0 | 33.2 | 22.7 | 0.0 | 0.05 (1.23) |
| 極東 | 2.0 | 11.6 | 11.0 | 10.7 | 16.5 | 4.43 (100.00) |
| ロシア連邦 | 4.0 | 8.9 | 10.3 | 7.0 | 12.7 | 100.00 |

出所：ロシア国家統計委員会、「ロシアの社会経済状況」月報、9号、2002年、「ロシア連邦管区の社会経済状況」月報、9号、2002年。